r6物価 3.2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【38_愛媛県】	電話番号	0897－65－1210	
地方公共団体名（コード有り）	38205_愛媛県新居浜市	メールアドレス	y12557@city.niihama.lg.jp	
都道府県・市町村コード（5桁）	38205	交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費	80,404
担当部局課名	企画部総合政策課		国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費	6,650
担当者氏名	相坂祐介		国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費	4,258
			国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ にかかる交付対象経費	1,022,870
			国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	74,058
			国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	4,400
		交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国の**R9補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	35,000
			国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	591,000
			国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	16,299
			国の**R9補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	－

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	60,360	国の**R9補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	－
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	6,650	国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	－
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	4,258	国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	－
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費	1,001,040	国の**R9補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑨	－
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	48,933		
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	4,400		

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	－	【調整後】今回配分予定額 国の**R9補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	35,000
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	－	今回配分予定額 国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	552,230
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	－	今回配分予定額 国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	16,299
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費	21,830	今回配分予定額 国の**R9補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑨	－
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	1,522		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	－		

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	60,360	配分予定額計 国の**R9補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	35,000
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	6,650	配分予定額計 国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	552,230
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	4,258	配分予定額計 国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	16,299
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	1,022,870	配分予定額計 国の**R9補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑨	－
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	50,455	小計 配分予定額(R8経済対策等分)	603,529
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	4,400		
小計 配分予定額(R5経済対策分)	1,148,993		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	60,360	国の**R9補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	261,144
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	6,650	国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	552,230
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	－	国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額③（令和7年●月通知分）	－
小計 交付限度額②	6,650	小計 交付限度額③	552,230
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③（本配分の減額後※）	4,258	国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（本配分の減額後※）	53,501
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③（※）	－	国の**R9補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（令和7年●月通知分）	－
小計 交付限度額③	4,258	小計 交付限度額③	53,501
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年7月5日通知分）	837,050	国の**R9補正**分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和something通知分）	－
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	163,990	小計 交付限度額(R8経済対策等分)	866,875
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令回追加分）	21,830		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令和7年●月通知分）	－		
小計 交付限度額④	1,022,870		
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	44,132	R6経済対策等に係る**本省繰越**（**R9補正**）**繰越**（**R8補正**）**繰越**（**R7補正**）**繰越**（**R6補正**）**繰越**（**R5補正**）**繰越**（**R4補正**）**繰越**（**R3補正**）**繰越**（**R2補正**）**繰越**（**R1補正**）**繰越**（**H30補正**）**繰越**（**H29補正**）**繰越**（**H28補正**）**繰越**（**H27補正**）**繰越**（**H26補正**）**繰越**（**H25補正**）**繰越**	【調整後】本省繼越希望額 （**R9補正**）により措置された推奨事業メニュー 交付限度額⑦に係る希望額（交付限度額⑦と同じとする）	**226,144**
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	4,801	本省繼越希望額 （**R9補正**）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額③に係る希望額	－	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（令回追加分）	1,522	本省繼越希望額 （**R9補正**）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額③に係る希望額	**37,202**	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	－	本省繼越希望額 （**R9補正**）により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑨に係る希望額	－	
小計 交付限度額⑤	50,455	※記載は不要		
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	4,400	繰越事業メニュー毎の繰越額の内訳	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R9補正)交付限度額⑦	35,000
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和4年●月通知分）	－		【調整前】本省繼越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦	226,144
小計 交付限度額⑥	4,400		本省繼越の追加希望額 手動入力分 （調整用）	－
小計 交付限度額(R5経済対策分)	1,148,993			

配分予定額計 1,752,522

移替先

総務省

交付限度額計 2,015,868

		No	国の「重点支援地方交付金」の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	内 1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	内 2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分) 給付費	内 2 国のR5補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分) 事務費	内 3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費	内 3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	内 4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス(令和6年度)分)	内 5 国の**R9補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分)	内 6 国の**R9補正**予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費	内 6 国の**R9補正**予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費	内 7 国の**R9補正**予算分(交付限度額⑨)(給付支援サービス分)	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先 事業の概要（①②③④をめぐれそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業等等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた今年行の通知の発出状況に変換されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
													合計 1,927,389	1,834,939	80,404	6,650	4,258	1,022,870	74,058	4,400	35,000	591,000	16,299	－	92,450													
対象経費の区分	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**)（低所得者支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	低物高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		10,371	10,371	－	6,650	3,721				－				－	①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.9の高額給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15502世帯×70千円 のうちR6計上部分 事務費3721千円 事務費の内訳 （雑用費（事務用品等）役務費（郵送料等）人件費 その他 として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯 （15502世帯）	－	○	－	R6.1	R6.8	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**もらえる！給付金！**	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【補正給付、非課税世帯】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,096,928	1,096,928	－			1,022,870	74,058		－				－	①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.9の高額給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2967世帯×100千円, 令和6年度均等割のみ課税世帯 1377世帯×100千円, 令和6年度均等割のみ課税世帯 731世帯×100千円, 子ども加算 2204人×50千円, 定額減税を補足する給付の対象者 3594人 （627万9千円 のうちR6計上分） 事務費 74058千円 事務費の内訳 （雑用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5075世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13945人)	－	○	－	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3	R5_予備	給付支援	○	○	○	デジタル庁給付支援サービス活用事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		4,400	4,400						4,400					－	①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 4400千円 ④給付対象者、地方公共団体	－	○	－	R6.6	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への検出し等・補正）	4											－	－																									
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											－	－																									
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	NO. 2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		537	537			537								－	①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 537千円 事務費の内訳 （雑用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 使用料及び賃借料 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,972世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,565人)	－	○	－	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
【R6経済対策等】重点支援地方交付金の対象期間	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)＋こども加算(**2万円**)→**不足額給付**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R9_補正**	低所得	○	○	○	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	－		607,299	607,299							－	591,000	16,299		－	①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.9の高額給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1650人世帯×30千円、子ども加算 1650人×20千円 のうちR6計上分 事務費 16299千円 事務費の内訳 （雑用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(16500世帯)	－	○	－	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R9補正**）	8											－	－																									
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への検出し等・R6補正）	9											－	－																									
	事務費（上乗せ・横出し）	10											－	－																									
		11											－	－																									
		12											－	－																									
		13											－	－																									
		14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	保育所等給食支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		11,430	11,430	11,430										－	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、保育・保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯（教職員等を除くの負担軽減を図る。 ②機材料費及び負担金 ③機材料費：692,000円 （470人×300円×12月）、給食支援事業負担金9,738,000円（私立保育所園児2,040人×300円×12月、幼稚園等園児分 665人×300円×12月） ④公立保育所及び私立幼稚園等事業者、園児の保護者（教職員等を除く）	－	－	－	R6.4	R7.3	給食費の値上げ実施施設0	HP、広報誌	対象分野に関連しない			R6当初（地）
		15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		58,974	58,974	58,974										－	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、小中学校等の保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯（教職員等を除くの負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金額:874,000円（小学校：小学校 52,742,000円 9,253人×190日/年×30円/食 端数切捨て、米飯高騰分 6,232,000円 129.2円/kg×44,666kg×1.08・端数切り捨て） ④学校給食費、児童・生徒の保護者（教職員等を除く）	－	－	－	R6.4	R7.3	給食費の値上げ実施施設0	HP、広報誌	対象分野に関連しない			R6当初（地）
		16	**R9_補正**	推奨事業	○	○	○	住民利用施設における光熱費(高騰相当分)への交付金活用事業【R9補正予算活用分】	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤推奨事業メニュー第よりも更に効果がある と判断する地方単独事業	当該事業は、直接住民の用に供する施設の安定的な施設運営、行政サービスの継続提供に資する事業であり、推奨メニューと同等に交付金の趣旨に沿った効果の高い事業である。	68,725	35,000							35,000				33,725	①長引く電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設（直接住民の用に供する施設）の光熱費（高騰相当分）に着目交付金を活用することにより、安定的な施設運営、行政サービスの継続提供を図る。 ②光熱費(高騰相当分)に交付金を充当 ③令和6年度分の光熱費（高騰相当分） 68,725千円(保育所11施設2,412千円、公民館14施設3,923千円、図書館1施設225千円、小学校16施設16,448千円、中学校11施設5,091千円、総合福祉センター1施設2,316千円、文化施設1施設5,463千円、体育施設8施設8,643千円、公園施設2施設530千円、女性総合センター1施設1,276千円、総合文化施設1施設930千円、マインドピア別子1施設10,063千円、市営養護老人ホーム(恵光園)1施設4,554千円、観光施設(ゆらぎの森)1施設261千円、児童センター(ピア)5施設1,050千円 事業費68,725千円のうち、35,000千円に交付金充当 ④保育所、公民館、図書館、小・中学校等（7施設）	－	－	－	R6.4	R7.3	当該施設の運営継続 7施設	HP等に情報を掲載	対象分野に関連しない			R6当初（地）

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL
事業番号			国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	R1 国の8/4補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	R2 国の8/4補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	R2 国の8/4補正予算分（交付限度額②）事務費	R3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	R3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	R4 国の8/5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	R5 国の**補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	R6 国の**補正**予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	R6 国の**補正**予算分（交付限度額⑧）事務費	R7 国の**補正**予算分（交付限度額⑨）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③間接補助（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地開	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に言及されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
17	R5_補正	推奨事業	○	○	○	住民利用施設における光熱費（高騰相当分）への交付金活用事業【R5補正予算活用分】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー第2以外よりも更に効果があると判断する地方単独事業	当該事業は、直接住民の用に供する施設の安定的な施設運営、行政サービスの継続提供に資する事業であり、推奨メニュー之四等に交付金の趣旨に沿った効果の高い事業である。	68,725	10,000	10,000										58,725	①長引く電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設（直接住民の用に供する施設）の光熱費（高騰相当分）に重点交付金を活用することにより、安定的な施設運営、行政サービスの継続提供を図る。 ②光熱費（高騰相当分）に交付金を充当 ③ 間接補助（高騰相当分） 68,725千円（保育園11施設24,024千円, 公民館18施設5,835千円, 図書館1施設225千円, 小学校16施設16,448千円, 中学校11施設9,091千円, 総合福祉センター1施設231千円, 文化施設1施設3,483千円, 体育施設8施設6,643千円, 公園施設2施設501千円, 女性総合センター1施設1,215千円, 総合文化施設1施設501千円, マインドピア別子1施設10,062千円, 市民養信老人ホーム1施設1,354千円, 観光施設(ゆらぎの森)1施設201千円, 児童センター等25施設1,050千円 事業費68,725千円の2/3, 10,000千円に交付金充当 ④保育所, 公民館, 図書館, 小・中学校等(78施設)	–	–	–	R6.4	R7.3	当該施設の運営継続78施設	HP等に情報を掲載	対象分野に関連しない			R6当初（地）